

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6775-3465
 平成28年6月20日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,217,995	△1.3	64,736	14.7	61,142	17.1	28,956	3.9
27年3月期	1,233,798	△1.0	56,425	3.3	52,219	11.5	27,864	13.3

(注) 包括利益 28年3月期 23,599百万円 (△45.5%) 27年3月期 43,299百万円 (31.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.23	—	9.0	3.2	5.3
27年3月期	14.66	—	9.3	2.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 6,744百万円 27年3月期 8,258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,930,906	349,668	17.0	172.87
27年3月期	1,946,725	335,452	16.3	166.96

(参考) 自己資本 28年3月期 328,733百万円 27年3月期 317,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	83,919	△39,461	△45,959	55,637
27年3月期	87,744	△46,231	△44,436	57,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	9,528	34.1	3.2
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	9,527	32.8	2.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		34.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610,000	3.5	27,000	△15.8	23,000	△20.9	14,000	△24.4	7.36
通期	1,250,000	2.6	58,000	△10.4	50,000	△18.2	28,000	△3.3	14.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページの「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	1,906,620,616 株	27年3月期	1,906,620,616 株
28年3月期	4,955,938 株	27年3月期	5,935,105 株
28年3月期	1,901,543,605 株	27年3月期	1,900,308,036 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,848	—	14,310	—	14,659	—	17,332	—
27年3月期	293,975	5.2	37,283	1.6	31,458	26.9	13,925	△5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.10	—
27年3月期	7.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,460,457	225,216	15.4	118.19
27年3月期	2,423,181	305,917	12.6	160.52

(参考) 自己資本 28年3月期 225,216百万円 27年3月期 305,917百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、平成27年4月1日に持株会社制へ移行しているため、当期と前期の実績値との間に差異が生じております。なお、適切な前期比較が実施できないため、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成28年5月18日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
①継続企業の前提に関する注記	15
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
③追加情報	15
④連結損益計算書関係	15
⑤セグメント情報	16
⑥1株当たり情報	17
⑦重要な後発事象	17

○同日開示資料

2016年3月期 決算説明資料

(注) 上記資料は本日(平成28年5月13日)当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善もあって緩やかな景気回復基調のうちに推移しましたが、期末にかけては世界経済の減速に伴い次第に先行き不透明感が高まりました。

このような情勢のもと、当社では、昨年4月1日に純粋持株会社制へ移行し、商号を「近鉄グループホールディングス株式会社」に変更いたしました。また、主要国首脳会議（サミット）が伊勢志摩で開催されることが昨年6月に発表されたのを受け、同地域で多くの事業を展開している当社グループとして、サミット開催に対して万全の準備を整えるとともに、今後の同地域への旅客誘致を図るため、サミットの会場となる志摩観光ホテルではロビーや客室、レストランなどを一新して庭園の修景整備を行い、その玄関口となる近鉄賢島駅の改良工事も実施するなど、グループ施設の改修を進めました。

当期中の当社グループの事業の経過および成果につきましては、まず阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」において、近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」、「大阪マリオット都ホテル」、「あべのハルカス美術館」、「ハルカス300（展望台）」などビル内各施設へのお客様の誘致に鋭意努めました。加えて、近接する天王寺公園のエントランスエリア管理運営事業を大阪市から受託し、同エリアに新たにレストランやスポーツ施設、芝生広場などを設けて、「てんしば」の愛称で昨年10月にリニューアルオープンいたしました。また、増加している訪日旅行者の誘致のため、各事業において営業活動や受入れ体制整備に取り組みしました。さらに、不動産業において、近鉄沿線の居住人口の増加を目指して環境に優しい魅力的な街づくりを進めました。このほか、レジャー事業の収益基盤の強化と、「あべのハルカス」ほかグループ施設との相乗効果を見込んで、水族館などを運営する株式会社海遊館を当社の関連会社とすることにより、同社の経営に参画しました。以上のとおり、グループ全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

その結果、連結営業収益は、前期に比較して1.3%減の1兆2,179億95百万円となり、また、営業利益は14.7%増の647億36百万円、経常利益は17.1%増の611億42百万円となりました。特別損益では、近鉄養老線の事業形態変更に伴う特別損失の計上もありましたが、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比較して3.9%増の289億56百万円となりました。

なお、養老線の事業形態変更に伴う損失については、15ページの「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 ④連結損益計算書関係」をご覧ください。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期より、持株会社化に伴い、ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更しております。このため、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①運 輸

運輸業におきましては、鉄軌道部門で、運転保安度の一層の向上を目指して、立体交差化、大阪地区総合指令構築等の諸工事を推進しました。また、主要駅や列車内での外国語案内サービス拡充や、外国人向け企画乗車券の販売促進など、外国人観光客の誘致に向けた取組みを強化しました。

さらに、前期は一昨年4月に消費税率の引上げがあり、前期の期首までに定期乗車券等の先買いがあったため減収となっていたこともあり、当期は増収となりました。バス部門では、貸切運賃適正化に伴う運賃引上げ効果が浸透したことなどにより、増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.7%増の2,306億8百万円、営業利益は13.2%増の305億57百万円となりました。

なお、近鉄線のうち、厳しい収支状況が恒常的に続いていた内部線および八王子線については、昨年4月1日から公有民営方式へ移行し、四日市市が鉄道施設および車両を所有して、近畿日本鉄道株式会社と同市が共同で設立した「四日市あすなろう鉄道株式会社」が事業を運営しております。同様に、伊賀線は平成29年4月からの公有民営方式への移行に向けた諸手続を進めているほか、養老線は平成29年中を目途に新たな事業形態に移行することで、沿線自治体と基本合意に至りました。

②不動産

不動産業におきましては、不動産販売部門では、関西圏、首都圏、東海圏等において、マンションや戸建住宅の販売に引き続き努めました。営業効率の向上や経費の縮減に努め、利益率の改善を図りましたが、当期はマンション供給戸数の減少により、減収となりました。一方、不動産賃貸部門では、収益拡大のための保有資産の入替えや改修を積極的に行い、首都圏における賃貸事業の拡充を目的としてオフィスビルを取得したほか、近鉄沿線における住み替えサイクルの構築を目的として、賃貸レジデンス事業第一弾となるマンション「K-TERRACE学研奈良登美ヶ丘」の営業を開始し、増収となりました。また、メガソーラー事業では、5カ所目となる三重県伊勢市の「近鉄池の浦ソーラー発電所」が発電を開始しました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.3%減の1,557億98百万円、営業利益は13.0%増の166億17百万円となりました。

③流通

流通業におきましては、百貨店部門で、「あべのハルカス近鉄本店」に訪日外国人向け専用サロンを設けるなどインバウンド需要の取り込みに注力しましたが、収支が悪化していた近鉄百貨店桃山店の営業を前期の途中に終了した影響などもあり、全体として減収となりました。ストア・飲食部門では、ファミリーマート店舗の新設を進め、また、近商ストアで店舗の改装、商品政策や販売力の強化を実施したことにより、増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.9%減の3,839億83百万円、営業利益は1.2%増の56億75百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル部門で、訪日外国人などによる各ホテルの宿泊利用が好調に推移しており、増収となりました。旅行部門では、テロ事件などの影響により海外旅行商品の販売が低調だったことから減収となりましたが、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムがイベントを共同実施するなどの取組みをさらに進め、また、旅行商品の見直しなどにより利益率の改善を図りました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.8%減の4,755億75百万円、営業利益は20.8%増の88億15百万円となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ部門でケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加しました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.4%増の153億31百万円、営業利益は2.1%増の13億43百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済の不確実性の高まりを受けて、先行き不透明感が漂っており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、営業収益は、ホテル・レジャー業で、旅行部門において連結範囲を拡大するほか、前期に持分法適用関連会社となった株式会社海遊館が、株式の追加取得により当期首から連結子会社となることから、増収を見込んでおりますため、営業収益全体では、前期に比較して2.6%、320億4百万円増収の1兆2,500億円を見込んでおります。

一方、営業利益は、主として運輸業において、鉄軌道部門で退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額や修繕費、広告宣伝費等諸経費の増加により減益を見込んでおりますため、営業利益全体では前期に比較して10.4%、67億36百万円減益の580億円を見込んでおります。

経常利益は、営業利益の減少に加え、営業外収益で前期は非連結子会社からの受取配当金の計上が相当額あったほか、持分法投資利益の減少も見込んでおりますため、前期に比較して18.2%、111億42百万円減益の500億円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は、特別利益で退職給付制度改定益70億35百万円を計上していましたが、特別損失でも減損損失109億70百万円と多額の損失計上がありましたため、280億円と、前期に比較して3.3%、9億56百万円の減益にとどまる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

資産について、流動資産は、主として販売土地及び建物の用途変更による固定資産への振り替えにより減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が減価償却や減損損失計上による減少はありましたが、販売土地及び建物の用途変更による流動資産からの振り替えや設備投資により、また、投資その他の資産が退職年金制度の変更に伴う退職給付に係る資産の増加により、それぞれ増加いたしました。以上の結果、資産合計は、前期末と比較して158億18百万円減少し、1兆9,309億6百万円となりました。

負債は、主として借入金の返済を進めたことにより、前期末と比較して300億35百万円減少し、1兆5,812億38百万円となりました。

純資産は、土地再評価差額金が、主として平成27年4月の持株会社化に伴う実効税率変更により減少しましたが、退職給付に係る調整額が、退職年金制度変更による過去勤務債務(債務の減額)の発生により増加したほか、利益剰余金が純利益の計上から配当を差し引き増加しましたため、純資産合計では、前期末と比較して142億16百万円増加し、3,496億68百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動により得た資金は、839億19百万円で、税金等調整前当期純利益が増加したほか、たな卸資産の増減額が収入に転じましたが、売上債権の増減額や仮払消費税の増加でその他が支出に転じたことなどにより、前期と比較して38億24百万円収入額が減少しました。

投資活動により支出した資金は394億61百万円で、固定資産の取得支出の減少や固定資産の売却収入の増加により、前期と比較して67億70百万円支出額が減少しました。

財務活動により支出した資金は459億59百万円で、借入金の純返済額が増加しましたため、前期と比較して15億23百万円支出額が増加しました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は556億37百万円となり、前期末と比較して15億60百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率 (%)	9.8	10.3	14.6	16.3	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	38.6	35.6	43.1	44.9
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率(年)	15.9	16.2	12.8	13.2	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	4.5	5.9	6.4	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期と同じく期末において1株当たり年5円の配当を実施させていただく予定であります。また、次期につきましても1株当たり年5円の配当を予定しております。

2. 経営方針

平成27年3月期決算短信(平成27年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/zaimuinfo/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,604	55,869
受取手形及び売掛金	47,145	52,919
リース債権及びリース投資資産	1,330	1,133
商品及び製品	12,770	12,077
仕掛品	1,739	4,200
原材料及び貯蔵品	3,546	3,587
販売土地及び建物	147,536	98,845
繰延税金資産	14,338	11,981
その他	62,899	57,068
貸倒引当金	△3,041	△902
流動資産合計	345,869	296,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	657,499	632,564
機械装置及び運搬具(純額)	33,856	33,751
土地	659,525	699,105
リース資産(純額)	22,112	20,220
建設仮勘定	7,685	14,405
その他(純額)	12,187	11,226
有形固定資産合計	1,392,867	1,411,273
無形固定資産		
のれん	124	92
リース資産	92	165
その他	17,064	14,605
無形固定資産合計	17,280	14,863
投資その他の資産		
投資有価証券	115,074	118,883
長期貸付金	5,650	3,122
退職給付に係る資産	21,297	38,922
繰延税金資産	8,917	5,901
再評価に係る繰延税金資産	-	653
その他	41,265	39,906
貸倒引当金	△3,960	△1,773
投資評価引当金	△284	△250
投資その他の資産合計	187,960	205,366
固定資産合計	1,598,109	1,631,503
繰延資産		
社債発行費	2,746	2,620
繰延資産合計	2,746	2,620
資産合計	1,946,725	1,930,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,198	49,585
短期借入金	298,273	210,687
1年以内償還社債	41,440	61,440
リース債務	4,932	4,906
未払金	52,092	53,751
未払法人税等	8,090	5,194
繰延税金負債	420	3
賞与引当金	9,310	9,670
商品券等引換損失引当金	5,524	5,843
その他	170,946	165,621
流動負債合計	640,230	566,703
固定負債		
社債	304,960	293,520
長期借入金	514,762	566,802
リース債務	18,400	16,418
繰延税金負債	2,761	3,106
再評価に係る繰延税金負債	74,152	82,426
旅行券等引換引当金	1,208	1,252
退職給付に係る負債	10,830	9,520
その他	43,967	41,488
固定負債合計	971,042	1,014,534
負債合計	1,611,273	1,581,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,100	61,253
利益剰余金	23,871	40,788
自己株式	△1,176	△999
株主資本合計	210,272	227,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,976	6,044
繰延ヘッジ損益	542	△303
土地再評価差額金	97,229	92,083
為替換算調整勘定	4,848	2,656
退職給付に係る調整累計額	△3,530	733
その他の包括利益累計額合計	107,065	101,214
非支配株主持分	18,113	20,935
純資産合計	335,452	349,668
負債純資産合計	1,946,725	1,930,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,233,798	1,217,995
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,036,231	999,979
販売費及び一般管理費	141,141	153,279
営業費合計	1,177,373	1,153,258
営業利益	56,425	64,736
営業外収益		
受取利息	363	315
受取配当金	987	2,401
未請求債務整理益	1,537	1,520
持分法による投資利益	8,258	6,744
その他	2,665	1,353
営業外収益合計	13,813	12,334
営業外費用		
支払利息	13,441	12,046
商品券等引換損失引当金繰入額	2,089	1,583
その他	2,488	2,298
営業外費用合計	18,018	15,928
経常利益	52,219	61,142
特別利益		
工事負担金等受入額	5,033	7,820
固定資産売却益	88	193
有価証券売却益	19	5
退職給付制度改定益	-	7,035
負ののれん発生益	22	-
その他	499	985
特別利益合計	5,663	16,040
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,028	7,806
固定資産売却損	257	3,350
固定資産除却損	1,480	3,377
減損損失	7,260	10,970
有価証券評価損	28	65
貸倒引当金繰入額	83	-
その他	1,261	2,529
特別損失合計	15,400	28,099
税金等調整前当期純利益	42,483	49,084
法人税、住民税及び事業税	12,017	11,360
法人税等調整額	2,659	5,726
法人税等合計	14,677	17,086
当期純利益	27,805	31,998
非支配株主に帰属する当期純利益	△58	3,041
親会社株主に帰属する当期純利益	27,864	28,956

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	27,805	31,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,759	△1,340
繰延ヘッジ損益	271	△1,493
土地再評価差額金	6,512	△7,046
為替換算調整勘定	799	2
退職給付に係る調整額	532	4,386
持分法適用会社に対する持分相当額	5,617	△2,905
その他の包括利益合計	15,493	△8,398
包括利益	43,299	23,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,167	21,150
非支配株主に係る包括利益	1,131	2,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,049	6,572	△1,393	192,705
会計方針の変更による累積的影響額			△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,049	5,759	△1,393	191,891
当期変動額					
株式交換による増加		45		520	565
剰余金の配当			△9,521		△9,521
親会社株主に帰属する当期純利益			27,864		27,864
自己株式の取得				△320	△320
自己株式の処分		5		88	94
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△30		△30
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			△199		△199
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△71	△71
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	51	18,112	217	18,380
当期末残高	126,476	61,100	23,871	△1,176	210,272

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,171	378	90,609	333	△3,936	92,556	19,293	304,555
会計方針の変更による累積的影響額								△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,171	378	90,609	333	△3,936	92,556	19,293	303,742
当期変動額								
株式交換による増加								565
剰余金の配当								△9,521
親会社株主に帰属する当期純利益								27,864
自己株式の取得								△320
自己株式の処分								94
連結子会社の決算期変更に伴う変動								△30
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								-
土地再評価差額金の取崩								△199
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△71
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
連結子会社株式の売却による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,805	163	6,619	4,515	405	14,508	△1,179	13,329
当期変動額合計	2,805	163	6,619	4,515	405	14,508	△1,179	31,710
当期末残高	7,976	542	97,229	4,848	△3,530	107,065	18,113	335,452

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,100	23,871	△1,176	210,272
会計方針の変更による累積的影響額			△1,336		△1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,100	22,535	△1,176	208,936
当期変動額					
株式交換による増加					—
剰余金の配当			△9,528		△9,528
親会社株主に帰属する当期純利益			28,956		28,956
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		215		474	689
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△201		△201
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			670		670
土地再評価差額金の取崩			△1,643		△1,643
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△23	△23
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		152	18,253	177	18,582
当期末残高	126,476	61,253	40,788	△999	227,519

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,976	542	97,229	4,848	△3,530	107,065	18,113	335,452
会計方針の変更による累積的影響額								△1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,976	542	97,229	4,848	△3,530	107,065	18,113	334,115
当期変動額								
株式交換による増加								—
剰余金の配当								△9,528
親会社株主に帰属する当期純利益								28,956
自己株式の取得								△273
自己株式の処分								689
連結子会社の決算期変更に伴う変動								△201
連結範囲の変動								0
持分法の適用範囲の変動								670
土地再評価差額金の取崩								△1,643
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△23
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
連結子会社株式の売却による持分の増減								△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,931	△845	△5,145	△2,192	4,264	△5,851	2,821	△3,030
当期変動額合計	△1,931	△845	△5,145	△2,192	4,264	△5,851	2,821	15,552
当期末残高	6,044	△303	92,083	2,656	733	101,214	20,935	349,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,483	49,084
減価償却費	53,211	53,118
のれん償却額	51	31
負ののれん発生益	△22	-
工事負担金等圧縮額	5,028	7,806
固定資産除却損	1,754	2,071
減損損失	7,260	10,970
工事負担金等受入額	△5,033	△7,820
固定資産売却損益 (△は益)	168	3,156
有価証券売却損益 (△は益)	△33	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,136	△5,315
退職給付制度改定損益 (△は益)	-	△7,035
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,312	563
受取利息及び受取配当金	△1,351	△2,716
支払利息	13,441	12,046
持分法による投資損益 (△は益)	△8,258	△6,744
売上債権の増減額 (△は増加)	2,677	△5,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,852	8,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471	818
その他	4,967	△6,087
小計	110,196	106,592
利息及び配当金の受取額	1,864	3,925
利息の支払額	△13,653	△13,158
法人税等の支払額	△10,663	△13,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,744	83,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,655	△4,256
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,128	176
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,026	△49,545
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,284	4,572
工事負担金等受入による収入	5,431	7,820
貸付けによる支出	△435	△1,079
貸付金の回収による収入	768	2,403
その他	273	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,231	△39,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	581	△32,093
長期借入れによる収入	171,982	175,884
長期借入金の返済による支出	△199,802	△183,747
社債の発行による収入	108,526	49,369
社債の償還による支出	△111,440	△41,440
非支配株主からの払込みによる収入	73	105
リース債務の返済による支出	△4,805	△5,110
配当金の支払額	△9,521	△9,528
非支配株主への配当金の支払額	△77	△77
自己株式の売却による収入	153	782
自己株式の取得による支出	△106	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,436	△45,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,793	△1,467
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	57,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210	△93
現金及び現金同等物の期末残高	57,198	55,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は軽微であります。

なお、持分法適用関連会社1社における企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額1,336百万円を利益剰余金から減じております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ326百万円減少しております。

③追加情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(連結子会社における退職年金制度の変更)

連結子会社の近畿日本鉄道株式会社において、平成27年12月21日付で確定給付年金制度を変更するとともに、その一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

これに伴い、当連結会計年度において当該制度変更による過去勤務費用(債務の減額)が9,935百万円発生するとともに、当該移行による退職給付制度改定益を特別利益に7,035百万円計上しております。

④連結損益計算書関係

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(養老線の事業形態変更に伴う損失)

連結子会社の近畿日本鉄道株式会社が鉄道施設を保有している養老線(桑名・揖斐間57.5キロメートル)の平成29年中を目途とする事業形態変更に関する基本的な方針について、岐阜県大垣市、海津市、養老町、神戸町、揖斐川町、池田町及び三重県桑名市(以下「沿線市町」といいます。)、同社並びに同子会社で養老線を運営している養老鉄道株式会社の間で合意に至り、平成28年5月6日に確認書を交換いたしました。今般の事業形態変更に当たり、同社は、沿線市町等が新たに設立する法人に鉄道施設等無償で譲渡するほか、沿線市町の養老線に対する費用負担の一部支援するために沿線市町又は新法人が発足させる「養老鉄道安定化基金」に対して一時金を拠出いたします。

この結果、当連結会計年度において、鉄道施設の簿価相当額5,134百万円を減損損失として、基金への拠出額及び養老鉄道株式会社所有の車両譲渡損失見込み額1,224百万円を特別損失の「その他」として、合計で6,358百万円の特別損失を計上しております。

(減損損失)

上記養老線の事業形態変更に伴う損失のほか商業施設など、合計で10,970百万円の減損損失を計上いたしました。

⑤セグメント情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス、タクシー及び観光施設の営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル及び旅館の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益								
外部顧客への営業収益	224,884	125,448	379,404	475,284	12,218	1,217,240	754	1,217,995
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,724	30,349	4,578	290	3,113	44,056	△44,056	—
計	230,608	155,798	383,983	475,575	15,331	1,261,297	△43,302	1,217,995
セグメント利益	30,557	16,617	5,675	8,815	1,343	63,010	1,726	64,736
セグメント資産	965,807	590,764	167,433	160,706	24,983	1,909,695	21,211	1,930,906
その他の項目								
減価償却費	26,289	11,516	7,517	5,099	2,002	52,426	692	53,118
のれん償却額	31	—	—	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,715	19,706	5,053	4,776	1,850	52,102	689	52,792

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、持株会社化に伴い、ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更しております。

⑥ 1株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1株当たり純資産額	172円 87銭
1株当たり当期純利益	15円 23銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益	28,956百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	28,956百万円
普通株式の期中平均株式数	1,901,543千株

⑦ 重要な後発事象

該当事項はありません。